

参考文献リスト（URL は平成 27 年 3 月 31 日に確認）

第 1 章

地域経済構造分析（平成 19 年 3 月、島根県）

http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/keizai_bunseki/

平成 22 年度みなま環境まちづくり研究会報告書（平成 23 年 3 月、水俣市）

<http://www.city.minamata.lg.jp/777.html>

鈴木文彦「どうして地域金融機関の再編が進まないのか～預金金融機関の行動原理と地方創生の課題」
（平成 25 年 12 月 4 日、大和総研重点テーマレポート）

http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/local-rev/20141204_009222.html

鈴木文彦「平均利潤率の低下と政府債務の膨張の先にある官民連携(PPP/PFI)戦略の必然性～民間主体の公共インフラ整備に必要なリスク分担と信用補完策」

（2014 年 5 月 29 日、大和総研重点テーマレポート）

http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/ppp-pfi/20140529_008579.html

鈴木文彦「地域金融機関の成長ストーリーにつなげる地域活性化の戦略と戦術」

（2011 年 7 月 20 日、大和総研コンサルティングインサイト）

<http://www.dir.co.jp/consulting/insight/public/110720.html>

記事「大和総研・鈴木文彦氏『民間資金流入する仕組みを』」

（2014 年 11 月 24 日付日本経済新聞電子版・紙面連動「人口病に克つ 第 2 部」）

第 2 章

長畑 実,枝廣 加奈子「現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究－直島アートプロジェクトを事例として－」山口大学大学教育機構,大学教育第 7 号,2010.3

<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp/publication.html#JoHE>

日本政策投資銀行大分事務所「現代アートと地域活性化～クリエイティブシティ別府の可能性～」,2010.9

<http://www.dbj.jp/investigate/area/kyusyu/index.html>

小林 美津江,「地域活性化の新しい潮流～文化芸術の可能性と創造都市～」参議院事務局,立法と調査(No.314)2011.3

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/20110308.html

田代 洋久,「文化的資源を活用した観光まちづくりの要因分析と地域比較に関する研究（地域志向型アー

トプロジェクトによる地域活性化の可能性」地域政策研究会,平成 24 年度調査報告書,2013.4
<http://www.hyogo-rp.net/report/index.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2000 大地の芸術祭・総括報告書」
2000.12
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

大地の芸術祭・花の道実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2003 第 2 回大地の芸術祭・総括報告書」
2003.11
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2006 第 3 回大地の芸術祭・総括報告書」
2006.11
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「大地の芸術祭 越後妻有アトリエンナーレ 2009 総括報告書」
2010.2
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「大地の芸術祭 越後妻有アトリエンナーレ 2012 総括報告書」
2013.3
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

鹿児島銀行,「地域密着型金融に関するシンポジウム アグリクラスターの取組み」金融庁 地域密着型金融に関する取組み事例集－平成 19 年度地域密着型金融シンポジウムにおける発表事例を中心に－の公表について,2008.3
<http://www.fsa.go.jp/news/19/ginkou/20080331-6.html>

東北経済産業局,「地域経済活性化に貢献する産学官金連携・協働活動の促進に関する調査（平成 22 年度地域経済産業活性化対策調査）」,2011.6
http://www.tohoku.meti.go.jp/koho/report/22_chiikikeizai.html

日置市の統計(2014) 日置市ホームページ(鹿児島県)
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp/modules/content001/index.php?id=64>

広報ひおき 「オーブだより」連載(P.8)、日置市ホームページ(鹿児島県)
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp/modules/content001/index.php?id=243>

広島県の統計（人口動態、高齢化率など） 広島県ホームページ
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

株式会社ひろしまイノベーション推進機構（投資活動、投資実績、会社概要など）ホームページ
<http://www.hinet.co.jp/works/index.php>

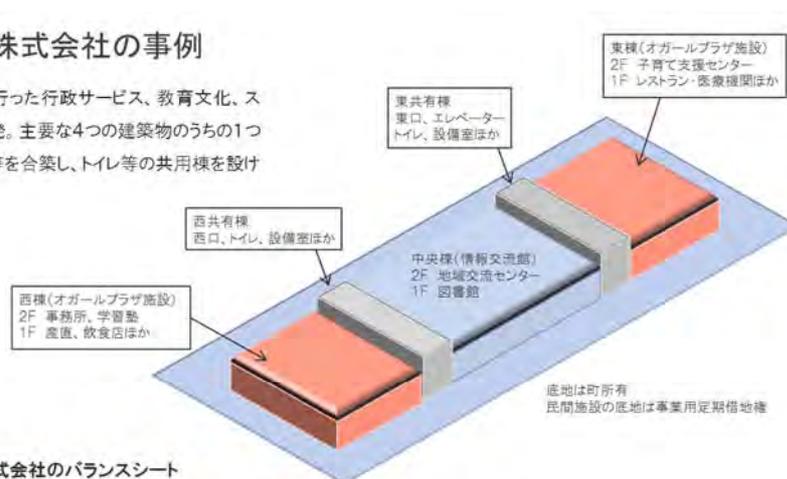
参考資料

紫波町オガールプラザ

紫波町と民間都市開発推進機構の優先出資を呼び水に、銀行から借入を導入し官民複合施設を整備した事例。民間企業が単独で整備・運営するにはリスクが高いプロジェクトを、官の信用補完によって実現した事例。

紫波町オガールプラザ株式会社の事例

役場庁舎PFIを内に含む。官民連携で行った行政サービス、教育文化、スポーツ施設、商業そして住宅の複合開発。主要な4つの建築物のうちの1つオガールプラザは、商業施設と図書館等を合築し、トイレ等の共用棟を設けた施設。



オガールプラザ株式会社のバランスシート

		売却	818	紫波町に中央棟を売却
工事費	1,051	借入	120	東北銀行 期間10年、2.125%
		敷金	9.5	テナントからの敷金・補償金
		資本金	70	(優先出資1号)紫波町
開発経費	18		60	(優先出資2号)民都機構
公租公課	27		20	(普通出資)オガール紫波(株)

三鷹の森ジブリ美術館

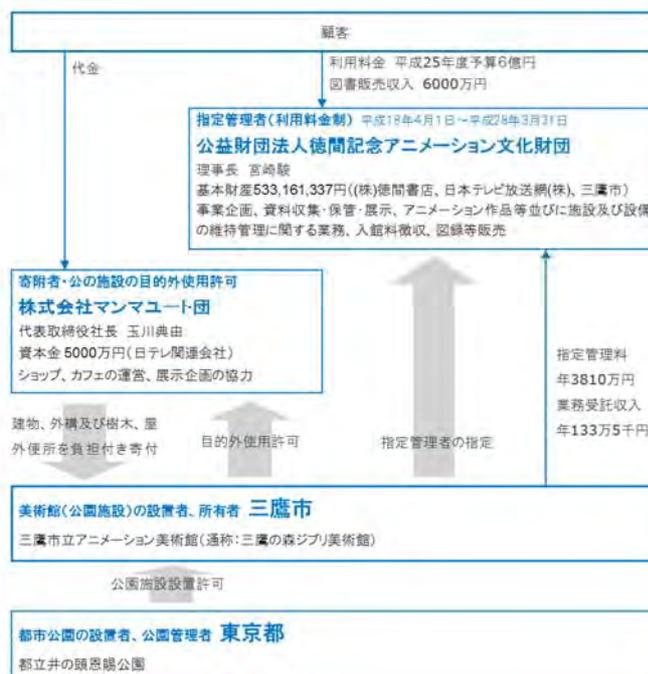
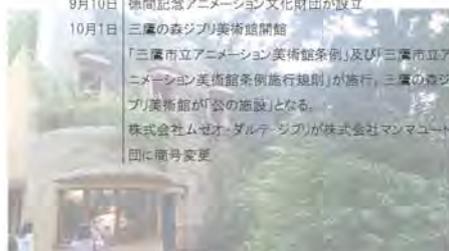
民間企業が創意工夫を活かして整備した美術館を、三鷹市に寄付。三鷹市が市立美術館として設置者となる。整備に関わった民間企業が美術館に併設するショップ・カフェを経営するとともに、関連する財団が指定管理者となり美術館を運営する。民間の資金と経営で公共施設を整備・運営する仕組みのひとつ。

負担付き寄附による整備

三鷹の森ジブリ美術館

株式会社マンマユート団(当時の商号は「株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリ」)が建築工事費等の事業費44億円を投じ美術館を建設。その後、設立した財団が利用料金制の指定管理者となり美術館を運営する。

平成10年10月	株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリが設立
平成11年9月22日	実書
9月29日	「負担付き寄附を受けることについて」の議案が賛成多数で可決
平成12年2月	東京都が三鷹市に都市公園法の公園施設設置許可
平成13年3月30日	三鷹市立アニメーション美術館条例
6月30日	建物竣工し株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリに引渡。同日付で負担付き寄附が実行。
9月10日	徳間記念アニメーション文化財団が設立
10月1日	三鷹の森ジブリ美術館開館 「三鷹市立アニメーション美術館条例」及び「三鷹市立アニメーション美術館条例施行規則」が施行、三鷹の森ジブリ美術館が「公の施設」となる。 株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリが株式会社マンマユート団に商号変更



新江ノ島水族館

都市公園の集客施設として水族館を整備するにあたり、博物館志向から顧客志向へコンセプト転換をはかるため、民間企業が主体のSPCを組成し独立採算型PFIの手法を採用した事例。施設運営と利益相反する建設業者を匿名出資者とし、施設の企画や運営に介入させない仕組みを構築したのがポイント。採算面に問題あるが公共性の観点で不可欠な教育施設を県の整備事業とし民間経営のスキームから分離したこともリスク分担に寄与している。

PFIを活用して博物館志向から顧客志向へコンセプト転換をはかった例

新江ノ島水族館(神奈川県海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業)

神奈川県の独立採算型PFI事業。オリックスのイニシアティブで設立したSPCの江の島ビーエフアイ株式会社が、神奈川県と30年間の事業契約を結んでいる。施設全体のうち、「なぎさの体験学習館」は神奈川県の事業費で賄われている。企画段階から、公園全体の集客装置としての位置づけを明確にしている。

